

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月10日
【事業年度】	第43期（自平成23年2月21日至平成24年2月20日）
【会社名】	アーケランドサカモト株式会社
【英訳名】	ARCLAND SAKAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 勝司
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 管理本部長 坂本 雅俊
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256(33)6000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 兼 管理本部長 坂本 雅俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月	第43期 平成24年2月
売上高 (百万円)	92,874	89,773	87,399	88,818	95,330
経常利益 (百万円)	4,501	4,835	6,052	6,540	8,960
当期純利益 (百万円)	1,432	839	2,834	3,276	4,280
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	4,508
純資産額 (百万円)	30,866	31,289	33,853	36,743	40,614
総資産額 (百万円)	67,594	67,947	61,671	61,602	63,334
1株当たり純資産額 (円)	1,479.31	1,499.43	1,618.91	1,751.57	1,931.54
1株当たり当期純利益 (円)	70.71	41.39	139.77	161.55	211.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	70.56	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	44.8	53.2	57.7	61.9
自己資本利益率 (%)	4.8	2.8	8.6	9.2	11.5
株価収益率 (倍)	14.85	18.19	6.68	6.24	6.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,674	4,404	9,514	8,943	2,196
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,534	5,246	344	2,985	2,848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,721	442	8,997	5,284	654
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,227	1,827	2,000	2,673	2,677
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,255 (2,012)	1,219 (2,134)	1,218 (2,152)	1,233 (2,334)	1,298 (2,529)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月	第43期 平成24年2月
売上高 (百万円)	76,843	77,692	73,201	72,187	81,889
経常利益 (百万円)	3,786	3,932	4,792	5,171	7,349
当期純利益 (百万円)	1,222	554	2,329	3,281	3,689
資本金 (百万円)	6,462	6,462	6,462	6,462	6,462
発行済株式総数 (株)	20,690,843	20,690,843	20,690,843	20,690,843	20,690,843
純資産額 (百万円)	27,918	28,041	29,958	32,654	35,712
総資産額 (百万円)	62,983	63,074	55,878	56,630	57,478
1株当たり純資産額 (円)	1,376.55	1,382.64	1,477.21	1,610.13	1,760.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	60.32	27.36	114.84	161.82	181.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	60.19	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	44.5	53.6	57.7	62.1
自己資本利益率 (%)	4.4	2.0	7.8	10.0	10.8
株価収益率 (倍)	17.41	27.52	8.13	6.23	7.56
配当性向 (%)	33.2	73.1	21.8	18.5	16.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	1,111 (1,298)	1,089 (1,482)	1,047 (1,386)	1,089 (1,522)	1,157 (1,591)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年7月	個人経営から株式会社組織に改組。利器工匠具を中心とした金物類の卸売を目的として株式会社坂本産業（本社所在地 新潟県三条市大字一ノ木戸117番地）を設立。
昭和51年9月	三条市大字鶴田151番地に本社社屋を建設し移転。
昭和53年5月	ホームセンター1号店を新潟市青山に開店。
昭和61年10月	田辺金属株式会社（新潟県三条市大字西大崎1930番地）より営業資産を一部買受ける。
昭和62年12月	株式会社武蔵（本社所在地 新潟県三条市大字鶴田151番地）を吸収合併する。 合併に伴い、商号をアークランドサカモト株式会社に変更。
平成元年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録する。
平成2年1月	本社機能充実のため三条市大字上須頃445番地に本社社屋並びに流通センターを建設し移転。
平成5年3月	外食事業部を分社独立するため新たにアークランドサービス株式会社（本社所在地 新潟県三条市大字上須頃445番地）を設立。
平成5年7月	外食事業部の営業をアークランドサービス株式会社に譲渡し分社する。
平成5年11月	自社ホームセンターに隣接する複合商業施設「アークプラザ長岡」の管理運営を行うデベロップ事業に取組む。
平成6年1月	子会社ランドジャパン株式会社（本社所在地 新潟県三条市大字上須頃445番地）を設立。
平成6年7月	ランド事業部の営業をランドジャパン株式会社に譲渡し分社独立する。
平成6年10月	子会社宮元屋ムサシ株式会社（本社 新潟県十日町市上島丑712番地1）を設立し、11月「ホームセンタームサシ十日町店」を出店。
平成10年2月	流通センター「アークランドデポ」を新潟県西蒲原郡中之口村に開設。
平成10年8月	子会社アークランドサービス株式会社が、とんかつ専門店の「かつや」1号店を神奈川県相模原市に開店。
平成15年2月	東京証券取引所市場第2部上場。
平成16年2月	東京証券取引所市場第1部指定。
平成18年9月	株式会社ホンダ産業が保有する「JOYFUL - 2 新潟店」の営業を譲受け。
平成19年8月	子会社アークランドサービス株式会社がジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式上場。
平成20年2月	子会社宮元屋ムサシ株式会社を吸収合併する。
平成23年2月	子会社ランドジャパン株式会社を吸収合併する。

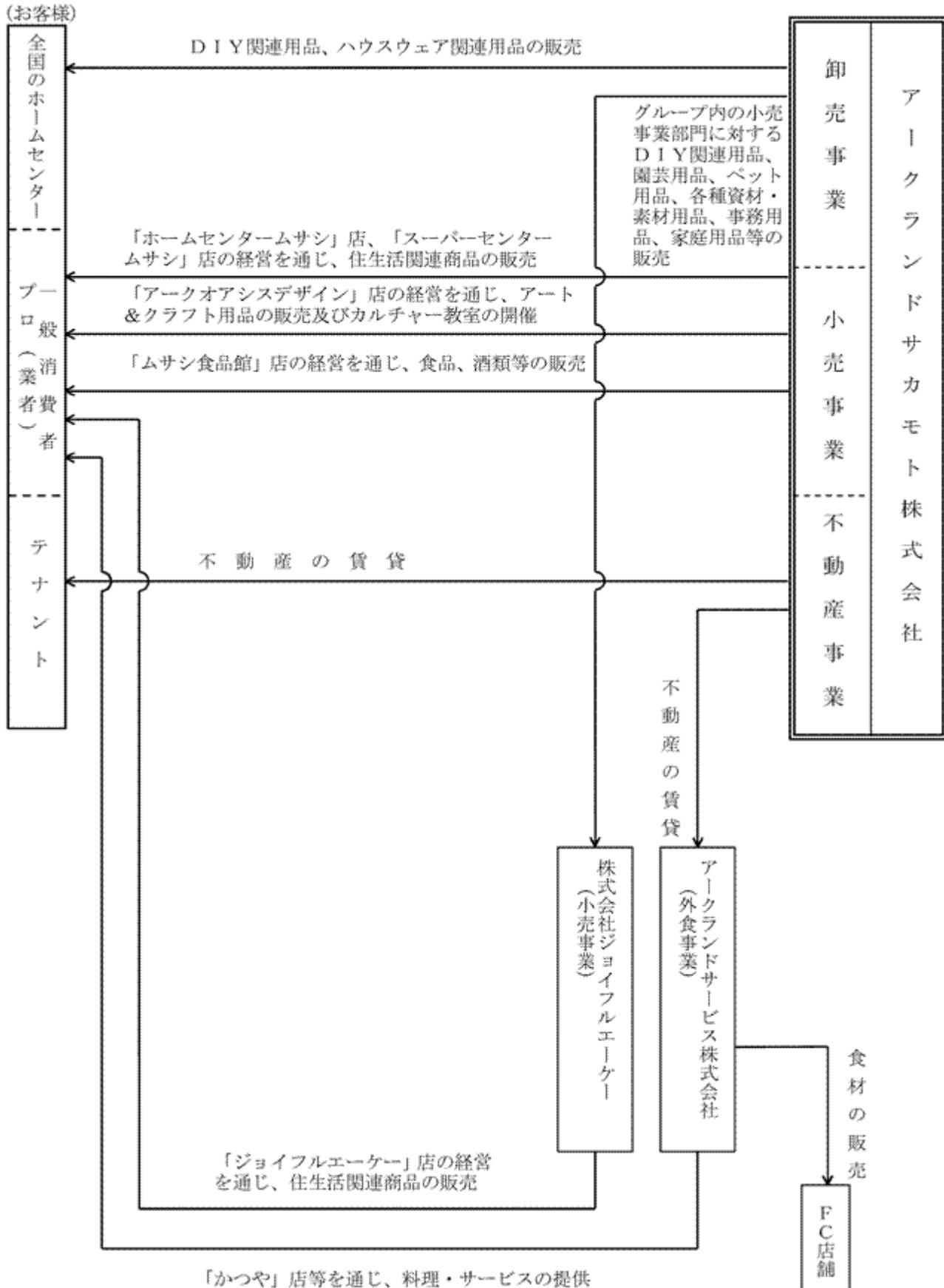
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアーランドサカモト株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社2社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、食品専門店「ムサシ食品館」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を経営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		（関連会社） 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	「ムサシ食品館」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	当社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	（子会社） アーランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
アークランドサー ビス(株)	東京都 千代田区	456	外食事業	68.9	兼任 1名	-	店舗の賃貸
その他3社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. アークランドサービス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. アークランドサービス株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼務	営業上の取引等	設備の賃貸借
(株)ジョイフルエー ケー	札幌市 東区	980	小売事業	24.5	兼任 1名	当社は卸売部門 のDIY関連用 品の販売をして おります。	-

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,103 (1,467)
卸売事業	72 (138)
外食事業	85 (917)
不動産事業	5 (1)
報告セグメント計	1,265 (2,523)
全社(共通)	33 (6)
合計	1,298 (2,529)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,157 (1,591)	32.8	8.1	3,828,035

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	1,047 (1,446)
卸売事業	72 (138)
不動産事業	5 (1)
報告セグメント計	1,124 (1,585)
全社(共通)	33 (6)
合計	1,157 (1,591)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パート社員、アルバイト等)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

アークランドグループ労働組合は、上部団体のUIゼンセン同盟(流通部会)に加盟しており、平成24年2月20日現在における組合員数は3,074名(臨時雇用者を含む)であります。

なお、労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧復興に合わせて一部に持ち直しの動きも見られたものの、長引く円高や欧州の政府債務危機等による欧米経済の先行きへの懸念などから、雇用・所得環境は改善しないまま、個人消費が伸び悩む厳しい状況が続くこととなりました。

ホームセンター業界におきましては、個人が消費を手控えるなかで、同業種・異業種企業との競合がさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、当社グループでは、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を推し進めるとともに既存店の売場、陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」としての地位確立に努め、建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等、店舗内での技術サービスの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は953億30百万円（前期比7.3%増）、営業利益は84億8百万円（同36.3%増）、経常利益は89億60百万円（同37.0%増）、当期純利益は42億80百万円（同30.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1)小売事業

ホームセンター部門の売上高は、672億61百万円（前期比7.2%増）となりました。東日本大震災の復旧復興需要等によりホームセンター既存店売上高が前期比4.8%増と好調に推移しました。加えて、一昨年11月オープンのホームセンタームサシ高岡中曽根店及び、昨年、10月オープンのホームセンタームサシ貝塚店、11月オープンのホームセンタームサシ高岡駅南店が寄与したためであります。

その他小売部門の売上高は68億29百万円（前期比2.4%増）となりました。一昨年7月オープンのムサシ食品館長岡店が寄与したことによります。

その結果、小売事業の売上高は740億91百万円（前期比6.8%増）となりました。営業利益については、増収効果に加えて売上総利益率の改善、販管費抑制もあって、48億54百万円（前期比55.0%増）と大幅増益となりました。

2)卸売事業

全国のホームセンター既存店売上高は堅調に推移しました。それにより、卸売事業の売上高は79億19百万円（前期比6.6%増）、営業利益は12億42百万円（前期比17.5%増）となりました。

3)外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店84店（平成22年12月末77店）、F/C店93店（同87店）となりました。その結果、売上高は109億35百万円（前期比12.8%増）、営業利益は14億80百万円（前期比14.6%増）となりました。

4)不動産事業

不動産事業の売上高は23億84百万円（前期比4.0%増）、営業利益は8億2百万円（前期比20.9%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して3百万円増加し、26億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億96百万円（前連結会計年度は89億43百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益78億49百万円、仕入債務の減少額53億39百万円、たな卸資産の増加額10億98百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億48百万円（前連結会計年度は29億85百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億54百万円（前連結会計年度は52億84百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増額27億円、長期借入金の返済による支出13億66百万円、配当金の支払額6億8百

万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品等仕入実績

当連結会計年度の商品等仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	53,541	85.8	109.1
卸売事業(百万円)	16,525	26.5	110.1
外食事業(百万円)	4,451	7.1	114.7
不動産事業(百万円)	-	-	-
消去(百万円)	12,127	19.4	-
合計(百万円)	62,390	100.0	109.1

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業(百万円)	74,091	77.7	106.8
卸売事業(百万円)	20,641	21.6	110.2
外食事業(百万円)	10,935	11.5	112.8
不動産事業(百万円)	3,387	3.6	102.3
消去(百万円)	13,725	14.4	-
合計(百万円)	95,330	100.0	107.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 県別販売実績(小売事業)

	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)			
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末店舗数(店)
ホームセンター及びスーパーセン ター				
新潟県	27,018	36.5	99.8	13
山形県	8,507	11.5	104.4	6
富山県	7,379	10.0	112.9	5
石川県	6,156	8.3	99.8	2
兵庫県	4,005	5.4	99.2	1
京都府	5,366	7.2	100.4	1
宮城県	8,151	11.0	150.6	2
大阪府	676	0.9	-	1
小計	67,261	90.8	107.2	31
その他小売事業				
新潟県	5,453	7.4	103.4	3
兵庫県	402	0.5	99.2	1
京都府	507	0.7	97.6	1
宮城県	466	0.6	99.4	1
小計	6,829	9.2	102.4	6
合計	74,091	100.0	106.8	37

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ホームセンターの主な店舗販売実績

当連結会計年度のホームセンターの主な店舗の販売実績は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)		
	売場面積 (㎡)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
ホームセンター部門			
ホームセンター及びスーパーセンター			
スーパーセンター新潟店	25,632	5,559	8.3
ホームセンター京都八幡店	22,118	5,366	8.0
ホームセンター姫路店	18,981	4,005	5.9
ホームセンター仙台泉店	17,139	4,892	7.3
スーパーセンター金沢店	16,500	4,242	6.3
ホームセンター名取店	15,589	3,258	4.9
スーパーセンター長岡店	12,439	4,063	6.0
スーパーセンター上越店	11,687	3,876	5.8
ホームセンター三条店	11,000	2,973	4.4
ホームセンター富山店	9,858	3,993	5.9
その他21店舗計	138,888	25,028	37.2
合計	299,831	67,261	100.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

- 1．ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
- 2．10年後に収益の核となる事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するということであります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購入する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「10年後に収益の核となる事業の育成」は、アークオアシスデザイン事業の育成であります。高年齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリ、スタンドガラス、絵手紙等に関する商品の販売と50のカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月10日）現在において、当社グループが判断したものであります。

出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年11月には「まちづくり三法」が改正施行されました。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

今後は、売場面積10,000㎡規模の店舗を中心に出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店が出来ない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)当社が締結している業務運営契約

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約の期間
株式会社ジョイフル本田	取扱う全商品	当社は、新店舗・改装店舗の業務指導を受ける。また、開発商品・輸入商品の供給を受ける契約	平成20年7月28日より5年間

(注) 当社はロイヤルティーとして毎月売上高の一定率を株式会社ジョイフル本田へ支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成24年2月20日）現在における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月10日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高953億30百万円（前期比7.3%増）、営業利益は84億8百万円（同36.3%増）、経常利益は89億60百万円（同37.0%増）、当期純利益42億80百万円（同30.6%増）となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比較して65億12百万円の増収となりました。

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、東日本大震災の復旧復興需要等により、主力のホームセンター部門を中心に好調に推移したことが主な要因であります。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益は、前期比9.9%増、29億44百万円の増益となりました。増収効果に加えて、小売事業の売上総利益率が改善したことが主な要因であります。また、売上総利益率については、前述のように小売事業の改善、粗利率の高い外食事業の増収等により、0.8ポイント改善して34.2%となりました。

販売費及び一般管理費については、前期比3.0%増、7億6百万円の増加となりました。増加の主な要因は、ホームセンタームサシ貝塚店及びホームセンタームサシ高岡駅南店などの新規出店によるものであります。

以上の結果、営業利益は前期比36.3%増、22億38百万円の増益、営業利益率は1.9ポイント改善して8.8%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比較して1億67百万円の増加となりました。仕入割引の増加1億27百万円、持分法による投資利益の増加24百万円が主な要因であります。

営業外費用は、前連結会計年度に比較して13百万円の減少となりました。これは主に支払利息の減少13百万円によるものであります。

以上の結果、経常利益は前期比37.0%増、24億19百万円の増益、経常利益率は2.0ポイント改善して9.4%となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益、当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比較して95百万円減少しました。前連結会計年度において、テナント退店収入1億2百万円が発生していたことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度に比較して5億47百万円増加しました。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億38百万円、災害による損失2億6百万円などによるものであります。

その結果、特別損益は前連結会計年度に比較して6億43百万円悪化することとなりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比29.3%増、17億76百万円の増益となり、当期純利益については、前期比30.6%増、10億3百万円の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、ホームセンター部門の「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗戦略を中核に据え全国規模の展開を目指して、確固たる事業基盤を構築すべく注力しております。

また、競合他社が効率化、ローコストオペレーション経営を目指しているのに対して、当社グループは「圧倒的な地域一番店」の店舗づくりに傾注しております。「その店に行けば、無いものはない」という状況、「お客様がわくわくする、楽しい売場づくり」によって、他店との差別化を一層、推し進めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ当連結会計年度末には3百万円増加いたしました。主な要因は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加した一方で、仕入債務の減少、たな卸資産の増加などの要因により前連結会計年度に比べ67億46百万円減少いたしました。

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出の減少により、前連結会計年度に比べ1億37百万円減少いたしました。

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純増、長期借入金の返済による支出の減少などにより前連結会計年度に比べ59億39百万円増加いたしました。

資金需要について

当連結会計年度においては、「ホームセンタームサシ高岡駅南店」及び外食事業の新規出店を中心に25億3百万円の設備投資を行いました。

次期の当社グループの資金需要については、ホームセンター及び外食事業の新規出店を中心に30億円の設備投資を予定しております。

なお、この設備資金につきましては自己資金によって賄う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、巨大店舗を中心として中長期的な利益成長が期待できる分野に重点をおいた投資を行っており、当連結会計年度においては、25億3百万円の設備投資を実施しました。

小売事業においては、「ホームセンタームサシ貝塚店」及び「ホームセンタームサシ高岡駅南店」の新規出店を中心に17億10百万円の設備投資を実施しました。

卸売事業においては、1百万円の設備投資を実施しました。

外食事業においては、とんかつ専門店「かつや」直営店の新規出店等で3億40百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、4億39百万円の設備投資を実施しました。

所要資金については、主に自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、投資額には有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用等への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
スーパーセンター新潟店 (新潟市中央区)	小売事業	建物及び 販売設備	1,256	2	-	35	1,293	54 [141]
ホームセンター京都八幡店 (京都府八幡市)	"	"	1,919	3	-	36	1,958	52 [128]
ホームセンター姫路店 (兵庫県姫路市)	"	"	1,391	1	868 (10,729.71)	25	2,287	51 [102]
ホームセンター仙台泉店 (仙台市泉区)	"	"	1,799	4	-	47	1,850	52 [82]
スーパーセンター金沢店 (石川県金沢市)	"	"	878	0	-	6	885	48 [80]
ホームセンター名取店 (宮城県名取市)	"	"	1,435	3	269 (6,942.63)	48	1,757	42 [66]
スーパーセンター長岡店 (新潟県長岡市)	"	"	594	1	-	12	607	45 [88]
スーパーセンター上越店 (新潟県上越市)	"	"	523	1	196 (2,696.77)	13	735	48 [85]
ホームセンター三条店 (新潟県三条市)	"	"	660	0	471 (9,149.43)	17	1,150	46 [68]
ホームセンター富山店 (富山県富山市)	"	"	461	0	-	7	469	47 [75]
ホームセンターその他21店舗 計	"	"	6,037	38	289 (11,913.93)	395	6,760	421 [667]
アークオアシスデザイン姫路店 (兵庫県姫路市)他3店舗	"	"	50	15	-	36	102	42 [118]
ムサシ食品館新潟店 (新潟市中央区)他1店舗	"	"	375	51	-	46	473	46 [149]
三条流通センター (新潟県三条市)	卸売事業	建物及び 仕分設備	334	2	-	2	339	8 [95]
アークランドデポ (新潟市西蒲区)	"	"	1,289	18	1,235 (65,982.61)	6	2,550	18 [62]
アークプラザ新潟 (新潟市中央区)	不動産事業	賃貸設備	1,070	-	249 (4,114.96)	0	1,320	- [-]
アークプラザ長岡 (新潟県長岡市)	"	"	636	-	1,673 (15,962.63)	-	2,310	- [-]
本社 (新潟県三条市)	全社統括 業務	統括業務 施設	332	-	671 (12,185.00)	4	1,008	113 [54]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外書しております。

(2) 子会社

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
アーランド サービス㈱	かつや花小金井店 他83店舗	外食事業	建物及 び販売 設備	1,026	97	-	15	1,140	34 [797]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度末における臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年2月20日現在において計画している主要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 店舗名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了(予定)年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アーランドサカ モト㈱ ホームセンターム サシ長野店(仮称)	長野県 長野市	小売事業	建物及び販売 設備 (新設)	800	242	自己資金	平成24年5月	平成24年9月	8,925㎡
アーランドサカ モト㈱ ホームセンターム サシ坂井店(仮称)	福井県 坂井市	同上	同上	800	-	同上	平成24年6月	平成24年10月	8,925㎡
アーランドサー ビス㈱ かつや10店舗	首都圏他	外食事業	同上	448	14	同上	平成24年1月	平成24年12月	390席

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,690,843	20,690,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,690,843	20,690,843	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月7日	2,000,000	20,690,843	1,394	6,462	1,393	6,601

(注) 一般募集 2,000,000株
発行価格 1,486円
資本組入額 697円

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	36	27	194	137	-	2,811	3,206	-
所有株式数(単元)	1,442	52,860	4,796	40,010	31,463	-	76,232	206,803	10,543
所有株式数の割合(%)	0.70	25.56	2.32	19.35	15.21	-	36.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式410,531株は「個人その他」に4,105単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市塚野目2丁目13番30号	2,418	11.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,500	7.25
アークランドサカモト取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	1,131	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	899	4.34
坂本 勝司	新潟県三条市	899	4.34
坂本 洋司	新潟県三条市	837	4.04
坂本 晴彦	新潟県三条市	673	3.25
アークランドサカモト従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランドサカモト(株)内	665	3.21
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	401	1.93
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	342	1.65
計	-	9,768	47.21

(注) 1. 上記信託銀行の持株数は信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、自己株式が410千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 410,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,269,800	202,698	-
単元未満株式	普通株式 10,543	-	-
発行済株式総数	20,690,843	-	-
総株主の議決権	-	202,698	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アークランド サカモト(株)	新潟県三条市 上須頃445番地	410,500	-	410,500	1.98
計	-	410,500	-	410,500	1.98

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	145	206,714
当期間における取得自己株式	21	29,358

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成24年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	410,531	-	410,552	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

1．利益配当の基本方針

当社は、経営基盤や財務体質の強化をはかりつつ、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

2．当期の配当決定の考え方

第43期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とし、中間配当15円と合わせて、年間30円の配当を実施することに決定いたしました。

3．内部留保資金の使途

既存店の増床、改装をはじめ、今後の新規出店投資資金に充当する予定です。

当社は、「毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月21日 取締役会決議	304	15.00
平成24年5月10日 定時株主総会決議	304	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成20年2月	第40期 平成21年2月	第41期 平成22年2月	第42期 平成23年2月	第43期 平成24年2月
最高(円)	2,660	1,330	1,215	1,345	1,597
最低(円)	1,019	735	701	841	792

(注) 1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．最高・最低株価は、2月21日から2月20日までの1年間の数値に基づいて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高(円)	1,559	1,597	1,451	1,487	1,527	1,414
最低(円)	1,184	1,382	1,250	1,293	1,372	1,339

(注) 1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．最高・最低株価は各月の1日から末日の暦月の数値に基づいて記載しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		坂本 洋司	昭和16年7月13日生	昭和45年7月 株式会社坂本産業専務取締役就任 昭和53年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社代表取締役副社長就任 平成2年2月 当社代表取締役社長就任 平成5年3月 アークランドサービス株式会社取締役就任 平成9年2月 当社代表取締役会長就任 平成19年1月 当社代表取締役会長CEO(最高経営責任者)就任 平成22年2月 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	837
代表取締役社長		坂本 勝司	昭和20年1月7日生	昭和45年7月 株式会社坂本産業常務取締役就任 昭和53年4月 株式会社武蔵を設立し、取締役就任 昭和62年12月 当社専務取締役就任 SMD事業部長兼外食事業部長 平成5年2月 当社代表取締役副社長就任 スーパーセンター事業本部長 平成5年3月 アークランドサービス株式会社代表取締役社長就任 平成9年2月 当社代表取締役社長就任 平成13年8月 株式会社ジョイフルエーケー取締役就任(現任) 平成15年2月 当社代表取締役副会長就任 平成15年9月 当社取締役副会長就任 平成18年1月 アークランドサービス株式会社取締役会長就任(現任) 平成18年2月 当社代表取締役副会長就任 平成19年1月 当社代表取締役副会長兼社長代行COO(最高執行責任者)就任 平成19年5月 当社代表取締役社長COO(最高執行責任者)就任 平成22年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	899
代表取締役副社長	管理本部長	坂本 雅俊	昭和45年11月3日生	平成8年1月 株式会社ダイクマ入社 平成12年2月 当社入社 平成17年2月 当社SMD本部商品第一部長 平成19年2月 当社ホームセンター本部Cブロック長 平成20年6月 当社ホームセンター本部Cブロック長兼関西ブロック長 平成21年2月 当社ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長 平成21年5月 当社取締役ホームセンター本部店舗運営部長兼関西ブロック長就任 平成21年9月 当社取締役社長室長就任 平成22年2月 当社代表取締役副社長就任 平成24年2月 当社代表取締役副社長兼管理本部長(現任)	(注)4	253

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	ホームセンター本部長	番場 満男	昭和25年8月6日生	昭和58年4月 株式会社武蔵入社 平成5年2月 当社第二商品部長 平成11年2月 当社ホームセンター事業部ブロック長 平成14年5月 当社取締役店舗運営本部ブロック長就任 平成15年2月 当社取締役店舗運営本部長就任 平成16年2月 当社取締役ホームセンター本部長就任 平成20年2月 当社常務取締役ホームセンター本部長就任 平成21年9月 当社常務取締役ホームセンター本部長兼店舗運営部長就任 平成24年2月 当社専務取締役ホームセンター本部長(現任)	(注)4	40
取締役	SMD本部長	小熊 秀樹	昭和29年6月20日生	昭和51年6月 株式会社坂本産業入社 平成6年7月 当社ランド事業部ランド営業部長 平成13年8月 当社商品統括本部海外商材開発部長 平成14年5月 当社取締役商品統括本部営業企画開発部長就任 平成15年2月 当社取締役SMD副本部長兼商品第二部長就任 平成17年5月 当社取締役SMD副本部長就任 平成18年2月 当社取締役商品統括本部長就任 平成19年2月 当社取締役SMD本部長就任(現任)	(注)4	35
取締役	管理本部副本部長兼経理部長	栗林 利行	昭和32年6月22日生	昭和57年4月 株式会社トーマン入社 平成15年8月 当社入社 管理本部経理部次長 平成19年2月 当社管理本部経理部長 平成22年2月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成22年5月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長就任(現任)	(注)4	1
取締役	ホームセンター本部店舗運営部長	松岡 実	昭和34年10月20日生	昭和57年3月 株式会社武蔵入社 平成16年2月 当社ホームセンター本部Bブロック長 平成18年2月 当社ホームセンター本部Cブロック長 平成19年8月 当社ホームセンター本部商品第一部長 平成20年2月 当社ホームセンター本部商品第一部長 平成22年5月 当社取締役ホームセンター本部商品第一部長就任 平成24年2月 当社取締役ホームセンター本部店舗運営部長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		権瓶 孝明	昭和26年5月6日生	昭和56年7月 株式会社武蔵入社 同社情報システム部長 平成13年8月 当社物流システム部長 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	13
監査役		岸本 堅太郎	昭和18年5月6日生	昭和42年4月 三井不動産株式会社入社 平成7年4月 同社SC事業部長 平成10年4月 株式会社ユニリビング代表取締役 社長 平成16年5月 株式会社スーパーバリュー社外取 締役 平成21年10月 株式会社グリーンライフ顧問(現 任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		木村 敏明	昭和25年2月20日生	昭和43年4月 関東信越国税局入局 平成14年7月 新発田税務署長 平成19年7月 関東信越国税局徴収部次長 平成20年7月 浦和税務署長 平成21年8月 税理士開業(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		吉川 征一郎	昭和19年6月15日生	昭和38年4月 新潟県警察入庁 平成14年3月 新潟県警察村上警察署長 平成17年4月 社団法人新潟県防犯協会専務理事 平成24年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,086

(注) 1. 監査役岸本堅太郎、木村敏明及び吉川征一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社代表取締役社長坂本勝司は、取締役会長坂本洋司の実弟であります。
3. 当社代表取締役副社長坂本雅俊は、取締役会長坂本洋司の実子であります。
4. 平成24年5月10日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年5月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

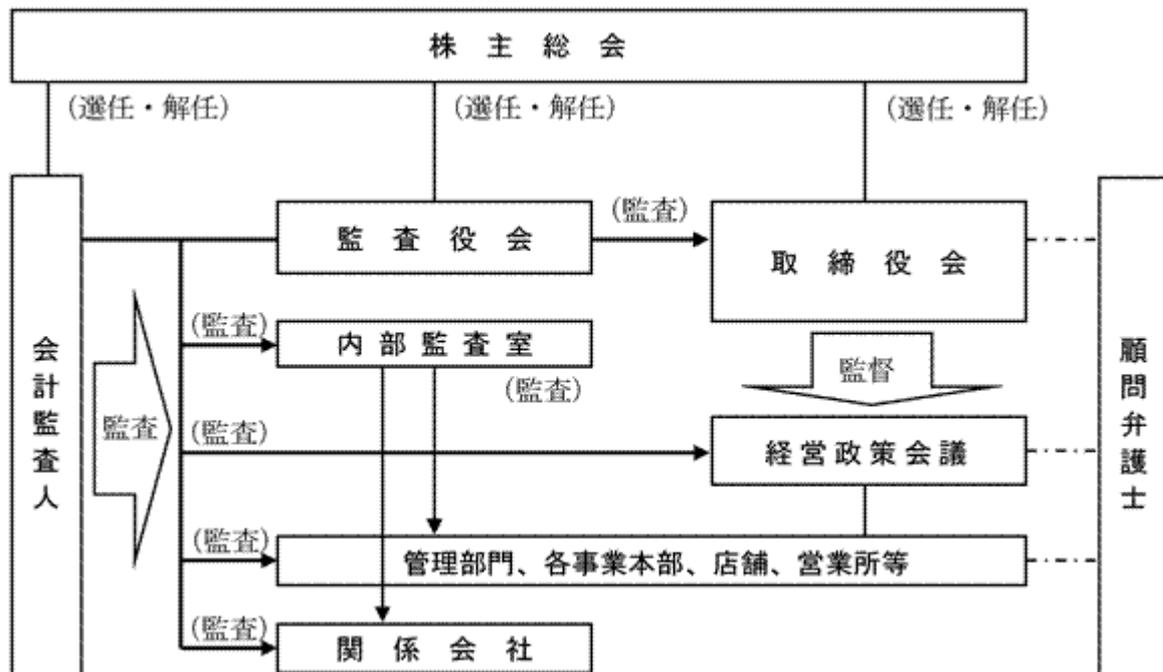
当社においては、「株主重視の経営」を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。継続的な成長で利益を生み出し企業価値を高めていくことにより、株主利益に資する考えであります。そのため、関係法令を遵守し、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくことが経営の最重要課題の一つと認識しております。「株主価値」の向上をめざし、常に、経営組織体制や仕組みを整備強化し、必要な施策を実行していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

(2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役会制度を採用しております。
- ・当社の取締役会は、経営の機動性を勘案し、有価証券報告書提出日現在7名の体制を採っております。
- ・取締役会は、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として原則月1回開催しております。取締役会については、若返り、活性化を図ることによって経営環境の変化に迅速な意思決定ができるよう努めております。
- ・当社は、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び常務取締役以上で構成する「経営政策会議」を月2回程度開催し、経営上の重要案件の事前審議、進捗状況の把握を行っております。
- ・監査役会につきましては、取締役会に対する牽制機能を十分に発揮することを主眼に4名のうち3名が社外監査役で構成されております。また、常勤監査役は、取締役会への参加の他、重要な案件については取締役会の前にそれぞれの該当会議に参加し、起案書・決裁書等重要書類の随時閲覧を行うなど、取締役会の監督、経営の監視を行っております。
- ・監査役会は、原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会や重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。また、常勤監査役は経営の妥当性の観点から店舗、営業所監査も実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会を企業統治の基礎とし、会計監査人並びに顧問弁護士等と連携し、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図ることにより、経営の透明性の確保、業務の適正性及び的確かつ迅速な意思決定が担保されていると考え、現在の企業統治の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において、以下の「内部統制システム構築の基本方針」について下記のとおり決定しております。

1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同部を中心に教育・研修等を行う。内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを総務部に設置し運営する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。また、取締役及び監査役はそれらの文書を随時閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規定により、当社グループのリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、管理本部担当取締役を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。新たに発生したリスクについてはすみやかに担当部署を定める。内部監査室がグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に管理本部担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長以下役付取締役をメンバーとする経営政策会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、取締役会において月次・四半期業績実績のレビューを行い、改善策を検討・立案する。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するために必要なグループとしての規範・規則をグループ規程類として整備する。

当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものでなければならない。

代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従いグループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。これには、グループ各社の取締役に対し取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制の整備が含まれる。

内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じ取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。

監査役は、監査役自ら又は監査役会を通じて当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室と緊密な連携等の確な体制を構築する。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、あらかじめ監査役の同意を必要とする。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営政策会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問弁護士に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査契約を締結した会計監査人に意見の交換を求めるなど必要な連携を図っていくこととする。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 経営の健全性を高めるために、社長直轄組織として「内部監査室」（担当者1名）を設け、管理部門、各事業本部、店舗、営業所及び子会社等の監査を計画的に行い、法令遵守、内部統制の実効性などを監査しております。
- ・ 監査役は、会計監査人と適宜会合を開催し、監査の実効性を高めるよう努めております。また、内部監査室と随時会合を開催し、内部監査室は必要に応じて、監査役に対し報告を行っております。
- ・ 社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通して、直接又は間接に、会計監査及び内部監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場からの助言を受けております。

(4) 会計監査の状況

- ・ 会計監査人については、あらた監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

加藤 真美

小澤 義昭

（注）継続監査年数は、7年を超えていないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 8名

(5) 社外取締役及び社外監査役

- ・ 社外取締役の選任はしておりません。
- ・ 社外監査役を3名選任しておりますが、いずれも人的、資金的関係はありません。
- ・ 当社の社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、「(2) 企業統治の体制」に記載のとおりであります。
- ・ 当社は、当社の経営の意思決定及び業務遂行の監視に対して、幅広い見識と豊富な知識及び経験に基づく視点を、当社の監査体制に活かしていただくことを期待し社外監査役を選任しております。
- ・ 当社は、監査役4名中3名を社外監査役とすることにより、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
- ・ 当社は、社外監査役である木村敏明氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し届け出ております。
- ・ 当社は社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。なお、損害賠償責任の限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものと同契約で規定しております。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

- ・ 経営の透明性、効率性を高めるべく「グループ経営全体会議」を年1回開催しております。現状の経営状況と新年度の経営方針等を社長以下の取締役から直接伝え、社員にも発表の機会を与え、経営参画意識を高めております。
- ・ 当社では「株主重視」の立場を最優先に考え、情報開示の重要性を認識し一層の充実をはかっております。年2回の決算説明会に加え、平成16年2月期の第1四半期より四半期業績の開示を開始しております。併せて、ホームページ等を通じた適時開示資料の公開等により株主を始めとする投資家の皆様への情報提供をよりタイムリーにしております。
- ・ 平成18年6月1日、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、法令遵守への体制強化を図っております。
- ・ 平成20年8月1日、当社役員及び従業員が遵守すべき事項を定めた「行動規範」並びに「リスク管理規程」等を制定しております。

(7) 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	192	192	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	4	4	-	-	-	5

(注) 上記には、平成23年5月10日開催の第42回定時株主総会をもって退任した監査役2名を含めておりま
 す。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成13年5月11日開催の第32回定時株主総会決議に基づく年額3億円以内(ただし、使用人給与は含まない)、監査役の報酬限度額は昭和62年12月19日開催の臨時株主総会決議に基づく年額200万円以内を限度に、当社の事業規模、業績、職務内容などを総合的に考慮して決定しております。

なお、取締役個々の報酬については取締役会において決定し、監査役個々の報酬については監査役会にて協議の上決定しております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 10銘柄 118百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	133,000	40	継続的な取引関係の維持強化
(株)エンチャー	68,184	38	継続的な取引関係の維持強化
マックス(株)	11,308	11	継続的な取引関係の維持強化
(株)キムラ	31,028	9	継続的な取引関係の維持強化
(株)北越銀行	23,000	4	継続的な取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	985	1	継続的な取引関係の維持強化
みずほ信託銀行(株)	10,000	0	継続的な取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第四銀行	133,000	35	継続的な取引関係の維持強化
(株)エンチョー	71,263	35	継続的な取引関係の維持強化
マックス(株)	12,902	12	継続的な取引関係の維持強化
(株)キムラ	33,492	9	継続的な取引関係の維持強化
(株)北越銀行	23,000	3	継続的な取引関係の維持強化
丸一鋼管(株)	1,205	2	継続的な取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,400	0	継続的な取引関係の維持強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	1	1	-	0	(注)
上記以外の株式	55	-	0	24	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(11) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	18	-	18	-
計	46	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

なお、会社法の定めにより監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）及び当連結会計年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）及び当事業年度（平成23年2月21日から平成24年2月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676	2,677
受取手形及び売掛金	3 2,421	2,421
商品及び製品	9,111	10,180
原材料及び貯蔵品	10	12
繰延税金資産	389	414
その他	995	1,081
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	15,602	16,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,875	53,127
減価償却累計額	23,675	25,596
建物及び構築物(純額)	2 27,199	2 27,531
土地	2 7,898	7,898
建設仮勘定	2	266
その他	4,770	5,052
減価償却累計額	3,422	3,778
その他(純額)	1,347	1,274
有形固定資産合計	36,447	36,970
無形固定資産		
のれん	6	3
借地権	1,794	1,826
ソフトウェア	166	105
その他	59	54
無形固定資産合計	2,026	1,990
投資その他の資産		
投資有価証券	1 715	1 774
敷金及び保証金	5,330	5,613
長期前払費用	474	432
繰延税金資産	874	677
その他	596	386
貸倒引当金	465	292
投資その他の資産合計	7,525	7,591
固定資産合計	45,999	46,551
資産合計	61,602	63,334

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,444	5,104
短期借入金	2 3,700	6,400
1年内返済予定の長期借入金	2 1,366	86
未払金	763	1,785
未払法人税等	1,789	2,244
未払費用	1,122	1,178
賞与引当金	195	209
返品調整引当金	3	3
その他	272	295
流動負債合計	19,657	17,307
固定負債		
長期借入金	2 126	40
長期前受収益	15	12
長期預り保証金	2 3,362	2 3,323
事業再構築引当金	11	2
退職給付引当金	930	268
役員退職慰労引当金	427	427
資産除去債務	-	1,061
その他	327	277
固定負債合計	5,200	5,412
負債合計	24,858	22,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	23,065	26,737
自己株式	637	638
株主資本合計	35,494	39,166
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	28	6
その他の包括利益累計額合計	28	6
少数株主持分	1,221	1,442
純資産合計	36,743	40,614
負債純資産合計	61,602	63,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	88,818	95,330
売上原価	59,151	62,718
売上総利益	29,666	32,611
販売費及び一般管理費	¹ 23,497	¹ 24,203
営業利益	6,169	8,408
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	3	2
仕入割引	108	236
受取手数料	27	16
リベート収入	96	94
持分法による投資利益	27	51
雑収入	110	140
営業外収益合計	403	571
営業外費用		
支払利息	26	13
雑損失	5	5
営業外費用合計	32	18
経常利益	6,540	8,960
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25
テナント退店収入	102	-
貸倒引当金戻入額	48	28
その他	2	3
特別利益合計	152	56
特別損失		
固定資産除却損	² 272	² 105
減損損失	³ 49	³ 52
店舗閉鎖損失	⁴ 61	⁴ 63
貸倒引当金繰入額	99	66
災害による損失	-	⁵ 206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	438
寄付金	-	100
その他	138	135
特別損失合計	620	1,168
税金等調整前当期純利益	6,072	7,849
法人税、住民税及び事業税	1,886	3,130
法人税等調整額	687	187
法人税等合計	2,574	3,318
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,530
少数株主利益	222	250
当期純利益	3,276	4,280

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	22
その他の包括利益合計	-	22
包括利益	-	4,508
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,258
少数株主に係る包括利益	-	250

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
前期末残高	20,397	23,065
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
当期純利益	3,276	4,280
当期変動額合計	2,667	3,671
当期末残高	23,065	26,737
自己株式		
前期末残高	637	637
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	637	638
株主資本合計		
前期末残高	32,826	35,494
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
当期純利益	3,276	4,280
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,667	3,671
当期末残高	35,494	39,166

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	28	6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	28	6
少数株主持分		
前期末残高	1,020	1,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	220
当期変動額合計	200	220
当期末残高	1,221	1,442
純資産合計		
前期末残高	33,853	36,743
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
当期純利益	3,276	4,280
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	198
当期変動額合計	2,890	3,870
当期末残高	36,743	40,614

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,072	7,849
減価償却費	2,444	2,418
のれん償却額	25	3
負ののれん償却額	18	18
減損損失	49	52
貸倒引当金の増減額（は減少）	47	171
退職給付引当金の増減額（は減少）	227	662
ポイント引当金の増減額（は減少）	14	-
事業再構築引当金の増減額（は減少）	26	8
受取利息及び受取配当金	32	30
支払利息	26	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	438
持分法による投資損益（は益）	27	51
テナント退店収入	102	-
固定資産除却損	272	105
店舗閉鎖損失	61	63
売上債権の増減額（は増加）	204	7
たな卸資産の増減額（は増加）	645	1,098
その他の資産の増減額（は増加）	62	77
仕入債務の増減額（は減少）	111	5,339
その他の負債の増減額（は減少）	366	1,142
その他	63	250
小計	9,318	4,872
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	21	11
法人税等の支払額	361	2,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,943	2,196

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	2
定期預金の払戻による収入	3	5
有形固定資産の取得による支出	2,842	2,499
有形固定資産の売却による収入	6	1
無形固定資産の取得による支出	53	43
敷金及び保証金の差入による支出	357	591
敷金及び保証金の回収による収入	320	323
投資有価証券の取得による支出	52	76
投資有価証券の売却による収入	-	55
長期前払費用の取得による支出	51	8
その他	45	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,985	2,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,800	2,700
長期借入金の返済による支出	2,774	1,366
預り保証金の受入による収入	166	290
預り保証金の返還による支出	246	330
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	608	608
少数株主への配当金の支払額	21	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,284	654
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	673	3
現金及び現金同等物の期首残高	2,000	2,673
現金及び現金同等物の期末残高	2,673	2,677

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス(株)、(株)アークスタイル、アークドラッグ(株)の3社であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたランドジャパン(株)は、当社への吸収合併に伴い、平成23年2月20日付で連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス(株)、(株)アークスタイル、アークドラッグ(株)、アークダイニング(株)の4社であります。なお、当社の連結子会社であるアークランドサービス(株)が新設分割により設立したアークダイニング(株)を連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーケー</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(サト・アークランドフードサービス(株))は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス(株)、アークダイニング(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(口) たな卸資産 小売事業の商品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他の商品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(口) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(八) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(二) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年 2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年 2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(八) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(二) 事業再構築引当金 同 左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「会計制度委員会報告第13号」に定める簡便法により、期末要支給額を合理的に算定し計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) のれんの償却に関する事項 のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却及び負ののれん償却については、5年の期間で均等償却しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益は12百万円、営業利益及び経常利益は49百万円、税金等調整前当期純利益は489百万円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(連結包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(退職給付関係)</p> <p>当社は前連結会計年度まで原則法により退職給付債務を算定し退職給付引当金を計上していましたが、当連結会計年度に退職金規程を改定し、前払退職金制度を導入したことに伴い、退職給付債務の金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から簡便法により退職給付引当金を計上しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 529百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,207百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,656</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,863百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金1,900百万円、1年内返済予定の長期借入金726百万円、長期借入金126百万円及び長期預り保証金235百万円の担保に供しております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 45百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 1,501百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 653百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 527百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記物件について、長期預り保証金235百万円の担保に供しております</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,771</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>その他</td> <td>土地及び借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、開発が困難であると判断した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地及び借地権49百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失の主な内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した原状回復費用等であります。</p>	貸倒引当金繰入額	2百万円	給与・賞与・雑給	8,771	賞与引当金繰入額	195	退職給付費用	270	賃借料	3,026	減価償却費	1,923	場所	用途	種類	新潟県	その他	土地及び借地権	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">9,284</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,142</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>その他</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品52百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失の主な内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した原状回復費用等であります。</p> <p>5 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物設備の修繕費及び商品廃棄等の費用であります。</p>	貸倒引当金繰入額	0百万円	給与・賞与・雑給	9,284	賞与引当金繰入額	209	退職給付費用	142	賃借料	3,142	減価償却費	1,887	場所	用途	種類	宮城県	その他	工具、器具及び備品
貸倒引当金繰入額	2百万円																																				
給与・賞与・雑給	8,771																																				
賞与引当金繰入額	195																																				
退職給付費用	270																																				
賃借料	3,026																																				
減価償却費	1,923																																				
場所	用途	種類																																			
新潟県	その他	土地及び借地権																																			
貸倒引当金繰入額	0百万円																																				
給与・賞与・雑給	9,284																																				
賞与引当金繰入額	209																																				
退職給付費用	142																																				
賃借料	3,142																																				
減価償却費	1,887																																				
場所	用途	種類																																			
宮城県	その他	工具、器具及び備品																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,298百万円
少数株主に係る包括利益	222
計	3,521
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22百万円
計	22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	-	-	20,690
合計	20,690	-	-	20,690
自己株式				
普通株式	410	0	-	410
合計	410	0	-	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	304	15.00	平成22年2月20日	平成22年5月14日
平成22年9月22日 取締役会	普通株式	304	15.00	平成22年8月20日	平成22年10月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	15.00	平成23年2月20日	平成23年5月11日

当連結会計年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,690	-	-	20,690
合計	20,690	-	-	20,690
自己株式				
普通株式	410	0	-	410
合計	410	0	-	410

（注）自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 定時株主総会	普通株式	304	15.00	平成23年2月20日	平成23年5月11日
平成23年9月21日 取締役会	普通株式	304	15.00	平成23年8月20日	平成23年10月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	15.00	平成24年2月20日	平成24年5月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月20日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 2,676 預入期間が3か月を超える定期預金 3 現金及び現金同等物 <u>2,673</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)	91	66	25	その他				1年内	14百万円	1年超	10	合計	25百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>1. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> </table>	1年内	144百万円	1年超	1,205	合計	1,349百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
(有形固定資産)	91	66	25																										
その他																													
1年内	14百万円																												
1年超	10																												
合計	25百万円																												
支払リース料	26百万円																												
減価償却費相当額	26百万円																												
1年内	144百万円																												
1年超	1,205																												
合計	1,349百万円																												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> </table>	1年内	139百万円	1年超	1,289	合計	1,428百万円																							
1年内	139百万円																												
1年超	1,289																												
合計	1,428百万円																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金等で運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は、自己資金及び金融機関より調達しております。また、一時的な余剰資金は主に短期の預金としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従って管理を行いリスクを軽減しております。

投資有価証券については主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

支払手形及び買掛金、借入金は、資金調達に係る流動性リスクを有しております。当該リスクに関しては、適時資金繰り表を作成し適切な資金管理を行い、加えて、安定した借入枠の確保等で対応しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,676	2,676	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,421	2,421	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	164	164	-
(4) 敷金及び保証金()	2,205	2,108	97
資産計	7,468	7,371	97
(1) 支払手形及び買掛金	10,444	10,444	-
(2) 短期借入金	3,700	3,700	-
(3) 長期借入金	1,492	1,492	-
(4) 長期預り保証金()	1,008	973	34
負債計	16,645	16,610	34

() 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による借入であることから短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	549
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	1
敷金及び保証金	3,124
長期預り保証金	2,353

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,676	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,421	-	-	-
敷金及び保証金	226	765	724	688
合計	5,324	765	724	688

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金を短期的な預金等で運用し、新規出店等の設備投資に必要な資金は、自己資金及び金融機関より調達しております。また、一時的な余剰資金は主に短期の預金としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従って管理を行いリスクを軽減しております。

投資有価証券については主に株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的とし、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

支払手形及び買掛金、未払法人税等、借入金は、資金調達に係る流動性リスクを有しております。当該リスクに関しては、適時資金繰り表を作成し適切な資金管理を行い、加えて、安定した借入枠の確保等で対応しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,677	2,677	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,421	2,421	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	100	100	-
(4) 敷金及び保証金()	2,207	2,149	58
資産計	7,407	7,349	58
(1) 支払手形及び買掛金	5,104	5,104	-
(2) 短期借入金	6,400	6,400	-
(3) 未払法人税等	2,244	2,244	-
(4) 長期借入金	126	126	-
(5) 長期預り保証金()	974	934	40
負債計	14,849	14,809	40

() 敷金及び保証金、長期預り保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利による借入であることから短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	673
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	0
敷金及び保証金	3,406
長期預り保証金	2,349

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産・負債」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,677	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,421	-	-	-
敷金及び保証金	224	718	697	747
合計	5,323	718	697	747

敷金及び保証金については、償還予定が合理的に算定できるものを表示しております。

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年2月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153	104	48
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	153	104	48
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	12	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	12	0
合計		164	117	47

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について14百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年2月20日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84	72	11
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84	72	11
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	18	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15	18	2
合計		100	91	9

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)及び投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	55	25	-

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部連結子会社(平成23年2月20日付で当社に吸収合併)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年10月1日付で適格退職年金制度を廃止しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成23年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率(%)</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度一括償却</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	930百万円	(2) 退職給付引当金	930百万円	(1) 勤務費用	110百万円	(2) 利息費用	25百万円	(3) 期待運用収益	2百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	137百万円	(5) 退職給付費用	270百万円	(1) 割引率(%)	1.6	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び平成24年2月20日に退職金規程を改定し、前払退職金制度を導入いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成24年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金制度については、重要性がなくなったため、当連結会計年度より簡便法により退職給付引当金を計上しております。</p> <p>前払退職金制度移行者については、退職一時金制度に係る退職金相当額を平成24年3月に支払うこととしております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(注) 当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	268百万円	(2) 退職給付引当金	268百万円	(1) 勤務費用	127百万円	(2) 利息費用	14百万円	(3) その他	76百万円	(4) 退職給付費用	218百万円
(1) 退職給付債務	930百万円																																
(2) 退職給付引当金	930百万円																																
(1) 勤務費用	110百万円																																
(2) 利息費用	25百万円																																
(3) 期待運用収益	2百万円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	137百万円																																
(5) 退職給付費用	270百万円																																
(1) 割引率(%)	1.6																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却																																
(1) 退職給付債務	268百万円																																
(2) 退職給付引当金	268百万円																																
(1) 勤務費用	127百万円																																
(2) 利息費用	14百万円																																
(3) その他	76百万円																																
(4) 退職給付費用	218百万円																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 61,500株
付与日	平成17年5月13日
権利確定条件	・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締役会決議により決定する。
対象勤務期間	自 平成17年5月13日 至 平成19年5月14日
権利行使期間	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	43,500
権利確定	-
権利行使	-
失効	43,500
未行使残	-

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,614
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産</p> <p>店舗閉鎖損失 133 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 172</p> <p>退職給付引当金 376</p> <p>賞与引当金 76</p> <p>未払事業税 136</p> <p>貸倒引当金 120</p> <p>減価償却費 40</p> <p>その他 392</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,449</p> <p>評価性引当額 138</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,310百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 26百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 19</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 46百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,263百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 389百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 874百万円</p>	<p>繰延税金資産</p> <p>店舗閉鎖損失 101 百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 151</p> <p>退職給付引当金 96</p> <p>賞与引当金 82</p> <p>未払事業税 166</p> <p>貸倒引当金 66</p> <p>減価償却費 72</p> <p>資産除去債務 339</p> <p>その他 304</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,382</p> <p>評価性引当額 95</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,287百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 21百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 4</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 169</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 196百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,091百万円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 414百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 677百万円</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同 左
3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。一時差異等の内、平成25年2月期までに解消が予定されるものは改正前の税率の40.4%、平成26年2月期から平成28年2月期に解消が予定されるものは37.8%、平成29年2月期以降に解消が予定されるものは35.4%となっております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は76百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成24年2月20日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～34年と見積り、割引率は1.19%～2.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	1,002	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41	百万円
時の経過による調整額	21	百万円
資産除去債務の履行による減少額	4	百万円
期末残高	<u>1,061</u>	百万円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)

当社では、新潟県その他の地域において、賃貸用施設を有しております。

平成23年 2 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は670百万円であります。賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,646	30	7,677	7,791

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 . 当連結会計年度増減額のうち、増加額は主として店舗用資産からの振替によるものであり、減少額は主として減価償却費及び減損損失によるものであります。
 3 . 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)

当社では、新潟県その他の地域において、賃貸用施設を有しております。

平成24年 2 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は681百万円であります。賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,677	155	7,521	7,734

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 . 当連結会計年度増減額のうち、増加額は主として店舗用資産からの振替によるものであり、減少額は主として減価償却費及び減損損失によるものであります。
 3 . 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,400	7,429	9,696	2,291	88,818	-	88,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	11,310	-	1,020	12,330	12,330	-
計	69,400	18,739	9,696	3,312	101,148	12,330	88,818
営業費用	66,269	17,681	8,404	2,648	95,004	12,355	82,648
営業利益	3,131	1,057	1,291	663	6,144	25	6,169
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	33,703	6,283	4,713	13,632	58,333	3,268	61,602
減価償却費	1,574	128	191	509	2,403	41	2,444
減損損失	-	-	-	49	49	-	49
資本的支出	2,362	9	496	72	2,940	7	2,947

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業..... D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業..... D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業..... とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業..... 不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,268百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「小売事業」で127百万円、「卸売事業」で15百万円、「不動産事業」で1百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

小売事業.....D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売
 卸売事業.....D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売
 外食事業.....とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営
 不動産事業.....不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日）

前連結会計年度における事業の種類別セグメントと当連結会計年度における「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年 3月27日 企業会計基準第17号）等を適用したセグメントとの間に変更が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,091	7,919	10,935	2,384	95,330	-	95,330
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	12,722	-	1,002	13,725	13,725	-
計	74,091	20,641	10,935	3,387	109,055	13,725	95,330
セグメント利益	4,854	1,242	1,480	802	8,380	27	8,408
セグメント資産	34,797	6,265	5,486	13,875	60,425	2,908	63,334
その他の項目							
減価償却費(注) 3	1,519	121	219	521	2,382	36	2,418
減損損失	-	-	-	52	52	-	52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	1,710	1	340	439	2,491	11	2,503

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は2,908百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成 20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年2月21日 至平成23年2月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり純資産額	1,751円57銭	1,931円54銭
1株当たり当期純利益	161円55銭	211円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,276	4,280
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,276	4,280
期中平均株式数（千株）	20,280	20,280

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700	6,400	0.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,366	86	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	126	40	0.80	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,192	6,526	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40	-	-	-
合計	40	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月21日 至平成23年5月20日	第2四半期 自平成23年5月21日 至平成23年8月20日	第3四半期 自平成23年8月21日 至平成23年11月20日	第4四半期 自平成23年11月21日 至平成24年2月20日
売上高(百万円)	24,521	24,635	23,399	22,773
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,986	2,574	1,951	1,337
四半期純利益金額 (百万円)	1,098	1,473	1,067	640
1株当たり四半期純利益金 額(円)	54.17	72.65	52.65	31.59

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481	1,052
受取手形	3 501	499
売掛金	1,540	1,494
商品及び製品	8,800	9,877
原材料及び貯蔵品	10	11
前渡金	239	306
前払費用	206	218
繰延税金資産	309	343
未収入金	323	332
関係会社短期貸付金	197	101
立替金	83	67
その他	10	7
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	13,700	14,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,392	44,254
減価償却累計額	18,015	19,537
建物（純額）	1 24,377	1 24,716
構築物	6,459	6,558
減価償却累計額	4,930	5,173
構築物（純額）	1,529	1,385
機械及び装置	502	519
減価償却累計額	342	381
機械及び装置（純額）	159	138
車両運搬具	127	140
減価償却累計額	110	122
車両運搬具（純額）	17	17
工具、器具及び備品	3,731	3,942
減価償却累計額	2,713	2,976
工具、器具及び備品（純額）	1,017	965
土地	1 7,898	7,898
建設仮勘定	2	262
有形固定資産合計	35,002	35,384
無形固定資産		
のれん	2	1
借地権	1,794	1,826
水道施設利用権	41	38
ソフトウェア	152	95
その他	15	13
無形固定資産合計	2,005	1,975

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185	120
関係会社株式	415	415
出資金	0	0
長期貸付金	51	69
破産更生債権等	518	281
長期前払費用	389	354
繰延税金資産	834	629
敷金及び保証金	3,964	4,192
その他	25	26
貸倒引当金	462	284
投資その他の資産合計	5,921	5,805
固定資産合計	42,929	43,165
資産合計	56,630	57,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 6,465	1,047
買掛金	3,507	3,540
短期借入金	1 3,700	6,400
1年内返済予定の長期借入金	1 1,366	86
未払金	513	1,567
未払費用	840	898
未払法人税等	1,377	1,907
預り金	2 1,084	2 1,099
前受収益	67	77
賞与引当金	189	204
返品調整引当金	3	3
その他	45	42
流動負債合計	19,160	16,874
固定負債		
長期借入金	1 126	40
長期預り保証金	1 3,034	1 3,004
長期前受収益	12	11
事業再構築引当金	11	2
退職給付引当金	930	268
役員退職慰労引当金	427	427
資産除去債務	-	896
その他	272	240
固定負債合計	4,815	4,890
負債合計	23,976	21,765

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	6,601	6,601
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39	35
別途積立金	16,600	18,900
繰越利益剰余金	3,356	4,140
利益剰余金合計	20,197	23,277
自己株式	637	638
株主資本合計	32,625	35,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	6
評価・換算差額等合計	28	6
純資産合計	32,654	35,712
負債純資産合計	56,630	57,478

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高		
商品売上高	70,196	79,463
不動産賃貸収入	1,991	2,426
売上高合計	72,187	81,889
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,380	8,800
合併による商品受入高	104	-
当期商品仕入高	47,967	55,923
合計	57,453	64,723
商品期末たな卸高	8,800	9,877
商品売上原価	48,653	54,845
不動産賃貸原価	1,163	1,439
売上総利益	22,370	25,603
販売費及び一般管理費	17,543 ₁	18,761 ₁
営業利益	4,827	6,842
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	52 ₂	67 ₂
仕入割引	108	236
受取開発負担金	1	-
受取手数料	46	27
リベート収入	84	86
雑収入	55	84
営業外収益合計	373	524
営業外費用		
支払利息	26	15
雑損失	2	2
営業外費用合計	29	18
経常利益	5,171	7,349
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25
貸倒引当金戻入額	48	28
テナント退店収入	102	-
抱合せ株式消滅差益	491	-
その他	-	0
特別利益合計	641	53

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	208	75
投資有価証券評価損	14	-
減損損失	3 49	3 52
貸倒引当金繰入額	99	59
災害による損失	-	4 194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	383
寄付金	-	100
その他	103	133
特別損失合計	475	999
税引前当期純利益	5,336	6,403
法人税、住民税及び事業税	1,326	2,527
法人税等調整額	728	187
法人税等合計	2,055	2,714
当期純利益	3,281	3,689

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,601	6,601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,601	6,601
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	42	39
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	39	35
別途積立金		
前期末残高	14,800	16,600
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	2,300
当期変動額合計	1,800	2,300
当期末残高	16,600	18,900

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,479	3,356
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	1,800	2,300
剰余金の配当	608	608
当期純利益	3,281	3,689
当期変動額合計	876	783
当期末残高	3,356	4,140
利益剰余金合計		
前期末残高	17,523	20,197
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	608	608
当期純利益	3,281	3,689
当期変動額合計	2,673	3,080
当期末残高	20,197	23,277
自己株式		
前期末残高	637	637
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	637	638
株主資本合計		
前期末残高	29,952	32,625
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
当期純利益	3,281	3,689
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,673	3,080
当期末残高	32,625	35,706

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	28	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22
当期変動額合計	22	22
当期末残高	28	6
純資産合計		
前期末残高	29,958	32,654
当期変動額		
剰余金の配当	608	608
当期純利益	3,281	3,689
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22
当期変動額合計	2,695	3,058
当期末残高	32,654	35,712

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 小売部門 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、すべて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 事業再構築引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、期末要支給額を合理的に算定し計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益は12百万円、営業利益及び経常利益は39百万円、税引前当期純利益は423百万円減少しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(退職給付関係)</p> <p>当社は前事業年度まで原則法により退職給付債務を算定し退職給付引当金を計上していましたが、当事業年度に退職金規程を改定し、前払退職金制度を導入したことに伴い、退職給付債務の金額に重要性がなくなったため、当事業年度から簡便法により退職給付引当金を計上しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,863</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">726百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,031百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> </table>	建物	2,207百万円	土地	1,656	計	3,863	短期借入金	1,900百万円	長期借入金	852百万円	(内1年以内返済予定額)	726百万円)	長期預り保証金	235百万円	預り金	1,031百万円	受取手形	45百万円	支払手形	1,501百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期預り保証金235百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> </table>	建物	527百万円	預り金	1,036百万円
建物	2,207百万円																								
土地	1,656																								
計	3,863																								
短期借入金	1,900百万円																								
長期借入金	852百万円																								
(内1年以内返済予定額)	726百万円)																								
長期預り保証金	235百万円																								
預り金	1,031百万円																								
受取手形	45百万円																								
支払手形	1,501百万円																								
建物	527百万円																								
預り金	1,036百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,006百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,207</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> </table> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟県</td><td>その他</td><td>土地及び借地権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、開発が困難であると判断した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額49百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地及び借地権49百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	荷造運搬費	1,006百万円	広告宣伝費	839	貸倒引当金繰入額	0	給与・賞与・雑給	6,207	賞与引当金繰入額	179	退職給付費用	266	福利厚生費	1,299	賃借料	2,092	減価償却費	1,665	水道光熱費	935	支払手数料	753	受取配当金	48百万円	場所	用途	種類	新潟県	その他	土地及び借地権	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,969</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,522</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,206</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> </table> <p>2 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県</td><td>その他</td><td>工具、器具及び備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は原則としてセグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品52百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>4 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物設備の修繕費及び商品廃棄等の費用であります。</p>	荷造運搬費	1,117百万円	広告宣伝費	798	貸倒引当金繰入額	0	給与・賞与・雑給	6,969	賞与引当金繰入額	204	退職給付費用	142	福利厚生費	1,522	賃借料	2,206	減価償却費	1,664	水道光熱費	903	支払手数料	842	受取配当金	64百万円	場所	用途	種類	宮城県	その他	工具、器具及び備品
荷造運搬費	1,006百万円																																																												
広告宣伝費	839																																																												
貸倒引当金繰入額	0																																																												
給与・賞与・雑給	6,207																																																												
賞与引当金繰入額	179																																																												
退職給付費用	266																																																												
福利厚生費	1,299																																																												
賃借料	2,092																																																												
減価償却費	1,665																																																												
水道光熱費	935																																																												
支払手数料	753																																																												
受取配当金	48百万円																																																												
場所	用途	種類																																																											
新潟県	その他	土地及び借地権																																																											
荷造運搬費	1,117百万円																																																												
広告宣伝費	798																																																												
貸倒引当金繰入額	0																																																												
給与・賞与・雑給	6,969																																																												
賞与引当金繰入額	204																																																												
退職給付費用	142																																																												
福利厚生費	1,522																																																												
賃借料	2,206																																																												
減価償却費	1,664																																																												
水道光熱費	903																																																												
支払手数料	842																																																												
受取配当金	64百万円																																																												
場所	用途	種類																																																											
宮城県	その他	工具、器具及び備品																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	410	0	-	410
合計	410	0	-	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	410	0	-	410
合計	410	0	-	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	66	48	18	車両運搬具	21	15	5	合計	88	64	23	1年内	14百万円	1年超	9	合計	23百万円	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円	<p>1. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> </table>	1年内	92百万円	1年超	1,072	合計	1,164百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	66	48	18																														
車両運搬具	21	15	5																														
合計	88	64	23																														
1年内	14百万円																																
1年超	9																																
合計	23百万円																																
支払リース料	17百万円																																
減価償却費相当額	17百万円																																
1年内	92百万円																																
1年超	1,072																																
合計	1,164百万円																																
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> </table>	1年内	92百万円	1年超	1,165	合計	1,258百万円	<p>1. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> </table>	1年内	92百万円	1年超	1,072	合計	1,164百万円																				
1年内	92百万円																																
1年超	1,165																																
合計	1,258百万円																																
1年内	92百万円																																
1年超	1,072																																
合計	1,164百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	3,823	3,734

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	86
関連会社株式	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	3,724	3,635

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	86
関連会社株式	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	<table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>172</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>376</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>76</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>105</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>120</td></tr> <tr><td>その他</td><td>349</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,318百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>19</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,144百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>834百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		店舗閉鎖損失	117百万円	役員退職慰労引当金	172	退職給付引当金	376	賞与引当金	76	未払事業税	105	貸倒引当金	120	その他	349	繰延税金資産小計	1,318百万円	評価性引当額	127百万円	繰延税金資産合計	1,190百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	26百万円	その他有価証券評価差額金	19	その他	0	繰延税金負債合計	46百万円	繰延税金資産の純額	1,144百万円	流動資産 - 繰延税金資産	309百万円	固定資産 - 繰延税金資産	834百万円	<table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>151</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>96</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>82</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>140</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>66</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>317</td></tr> <tr><td>その他</td><td>308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,256百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>87百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>169</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>972百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>629百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		店舗閉鎖損失	94百万円	役員退職慰労引当金	151	退職給付引当金	96	賞与引当金	82	未払事業税	140	貸倒引当金	66	資産除去債務	317	その他	308	繰延税金資産小計	1,256百万円	評価性引当額	87百万円	繰延税金資産合計	1,169百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	21百万円	その他有価証券評価差額金	4	資産除去債務に対応する除去費用	169	その他	0	繰延税金負債合計	196百万円	繰延税金資産の純額	972百万円	流動資産 - 繰延税金資産	343百万円	固定資産 - 繰延税金資産	629百万円
繰延税金資産																																																																																		
店舗閉鎖損失	117百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金	172																																																																																	
退職給付引当金	376																																																																																	
賞与引当金	76																																																																																	
未払事業税	105																																																																																	
貸倒引当金	120																																																																																	
その他	349																																																																																	
繰延税金資産小計	1,318百万円																																																																																	
評価性引当額	127百万円																																																																																	
繰延税金資産合計	1,190百万円																																																																																	
繰延税金負債																																																																																		
固定資産圧縮積立金	26百万円																																																																																	
その他有価証券評価差額金	19																																																																																	
その他	0																																																																																	
繰延税金負債合計	46百万円																																																																																	
繰延税金資産の純額	1,144百万円																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	309百万円																																																																																	
固定資産 - 繰延税金資産	834百万円																																																																																	
繰延税金資産																																																																																		
店舗閉鎖損失	94百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金	151																																																																																	
退職給付引当金	96																																																																																	
賞与引当金	82																																																																																	
未払事業税	140																																																																																	
貸倒引当金	66																																																																																	
資産除去債務	317																																																																																	
その他	308																																																																																	
繰延税金資産小計	1,256百万円																																																																																	
評価性引当額	87百万円																																																																																	
繰延税金資産合計	1,169百万円																																																																																	
繰延税金負債																																																																																		
固定資産圧縮積立金	21百万円																																																																																	
その他有価証券評価差額金	4																																																																																	
資産除去債務に対応する除去費用	169																																																																																	
その他	0																																																																																	
繰延税金負債合計	196百万円																																																																																	
繰延税金資産の純額	972百万円																																																																																	
流動資産 - 繰延税金資産	343百万円																																																																																	
固定資産 - 繰延税金資産	629百万円																																																																																	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同 左																																																																																
3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。一時差異等の内、平成25年2月期までに解消が予定されるものは改正前の税率の40.4%、平成26年2月期から平成28年2月期に解消が予定されるものは37.8%、平成29年2月期以降に解消が予定されるものは35.4%となっております。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業内容

合併存続会社 名称 アークランドサカモト株式会社
事業の内容 ホームセンターの経営、DIY関連商品等の卸売、他
合併消滅会社 名称 ランドジャパン株式会社
事業の内容 食品専門館の経営、他

(2) 企業結合日

平成23年2月20日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ランドジャパン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アークランドサカモト株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営の効率化及び経営戦略の立案強化を図るためのものです。
なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額によりランドジャパン株式会社から受け入れた資産と負債との差額と当該子会社株式の帳簿価額との差額491百万円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

当事業年度(自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34年と見積り、割引率は1.92%~2.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	851百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25百万円
時の経過による調整額	18百万円
期末残高	896百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり純資産額	1,610円13銭	1,760円95銭
1株当たり当期純利益	161円82銭	181円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,281	3,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,281	3,689
期中平均株式数(千株)	20,280	20,280

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	42,392	2,055	193	44,254	19,537	1,445	24,716
構築物	6,459	133	34	6,558	5,173	268	1,385
機械及び装置	502	24	7	519	381	44	138
車両運搬具	127	13	1	140	122	13	17
工具、器具及び備品	3,731	312	102 (52)	3,942	2,976	307	965
土地	7,898	-	-	7,898	-	-	7,898
建設仮勘定	2	262	2	262	-	-	262
有形固定資産計	61,115	2,802	341 (52)	63,575	28,191	2,080	35,384
無形固定資産							
のれん	-	-	-	5	4	1	1
借地権	-	-	-	1,826	-	-	1,826
水道施設利用権	-	-	-	108	69	5	38
ソフトウェア	-	-	-	503	407	63	95
その他	-	-	-	33	20	2	13
無形固定資産計	-	-	-	2,478	502	72	1,975
長期前払費用	2,205	19	21	2,203	1,848	33	354

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額の主なものは、ホームセンタームサシ高岡駅南店880百万円、ホームセンタームサシ貝塚店98百万円、D P高岡駅南(テナント)157百万円及び資産除去債務に関する会計基準適用に伴う増加額468百万円によるものです。

3. 当期償却額に賃貸物件に係る償却額(不動産賃貸原価)521百万円が含まれております。

4. 無形固定資産の増加額及び減少額がいずれも無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	464	61	219	19	285
賞与引当金	189	204	189	-	204
返品調整引当金(注2)	3	3	-	3	3
役員退職慰労引当金	427	-	-	-	427
事業再構築引当金	11	-	8	-	2

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額のうち1百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入であり、18百万円は債権回収に伴う戻入額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、期首残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	730
預金の種類	
当座預金	9
普通預金	311
その他の預金	1
小計	322
合計	1,052

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナフコ	185
嘉穂無線(株)	92
(株)ジュンテンドー	66
(株)ナンバ	39
(株)ユーホー	35
その他	80
合計	499

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月20日まで	169
平成24年4月20日まで	159
平成24年5月20日まで	163
平成24年6月20日まで	6
合計	499

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	242
(株)ジェーシービー	154
(株)エンチャー	118
(株)ナフコ	89
(株)ジョイフル本田	64
その他	824
合計	1,494

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,540	20,412	20,459	1,494	93.19	27.13

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
卸売部門	
DIY用品	1,325
小売部門	
DIY関連用品	2,826
家庭用品	2,521
カー・レジャー用品	958
園芸用品	1,445
アート&クラフト等	800
計	8,551
合計	9,877

5) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
貯蔵品	
ギフト券	9
その他	2
合計	11

6) 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
タナシン電機(株)	1,057
京阪電気鉄道(株)	240
たつみ(株)	224
(株)ランドコーポレーション	214
(株)ケーヨー	200
その他	2,256
合計	4,192

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日建材(株)	94
(株)エイ・アイ・エス	41
ケルヒージャパン(株)	41
象印マホービン(株)	39
(株)スミノエ	37
その他	792
合計	1,047

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月20日まで	557
平成24年4月20日まで	380
平成24年5月20日まで	108
平成24年6月20日まで	0
合計	1,047

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	174
(株)田村商店	85
ジャベル(株)	48
イデシギョー(株)	46
(株)富士文具	43
その他	3,142
合計	3,540

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)第四銀行	3,400
(株)北越銀行	1,500
(株)三井住友銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500
合計	6,400

4) 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)北越ケーズ	348
(株)マルワフード	218
(株)東京ストアー	189
(株)伊藤チェーン	176
新潟ジョーシン(株)	152
その他	1,919
合計	3,004

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.arcland.co.jp/ ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第42期）（自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日）平成23年5月10日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年5月10日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第43期第1四半期）（自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日）平成23年7月1日関東財務局長に提出
（第43期第2四半期）（自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日）平成23年9月30日関東財務局長に提出
（第43期第3四半期）（自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日）平成23年12月28日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年5月12日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月10日

アークランドサカモト株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 真美
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アークランドサカモト株式会社の平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アークランドサカモト株式会社が平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月10日

アークランドサカモト株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 義昭

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアークランドサカモト株式会社の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アークランドサカモト株式会社及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アークランドサカモト株式会社の平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アークランドサカモト株式会社が平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月10日

アーランドサカモト株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社の平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月10日

アーランドサカモト株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 義昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアーランドサカモト株式会社の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アーランドサカモト株式会社の平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。